

令和元年度

防衛省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

防衛省 省庁別財務書類（一般会計・特別会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	1 1
参考情報	2 1

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	8,421	7,375	未払金	4,528	4,491
たな卸資産	1,979,828	1,938,625	保管金等	1,903	1,526
未収金	13,681	12,146	賞与引当金	135,220	138,382
前払金	817,159	1,144,545	退職給付引当金	1,904,363	1,875,045
前払費用	41	36	その他の債務等	1,107	1,095
貸付金	3	0			
その他の債権等	92	161			
貸倒引当金	△ 91	△ 18			
有形固定資産	10,204,954	12,804,963			
国有財産(公共用 財産を除く)	8,810,341	9,105,036			
土地	4,098,934	4,162,263			
立木竹	16,548	17,297			
建物	1,038,905	1,046,913			
工作物	551,480	547,033			
船舶	1,236,306	1,245,813			
航空機	914,428	937,640			
建設仮勘定	953,737	1,148,074			
物品	1,394,612	3,699,927			
無形固定資産	14,273	12,771			
出資金	880	900			
資 産 合 計	13,039,246	15,921,509	負 債 合 計	2,047,122	2,020,541
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	10,992,123	13,900,967
			負債及び資産・ 負債差額合計	13,039,246	15,921,509

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	1,948,012	1,958,156
賞与引当金繰入額	135,220	138,382
退職給付引当金繰入額	195,262	147,510
補助金等	134,738	143,170
委託費	17,669	19,746
交付金	123	123
支出金	91,729	54,167
分担金	0	0
独立行政法人運営費交付金	3,020	3,270
装備品等購入費	47,910	64,258
修理費等	854,675	943,322
庁費等	340,687	439,436
その他の経費	26,141	72,633
減価償却費	939,656	1,352,537
貸倒引当金繰入額	167	1,960
資産処分損益	23,830	19,580
本年度業務費用合計	4,758,844	5,358,255

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	10,029,137	10,992,123
II 本年度業務費用合計	△ 4,758,844	△ 5,358,255
III 財源	5,486,653	5,627,703
主管の財源	71,345	65,820
配賦財源	5,415,275	5,561,842
自己収入	32	40
IV 無償所管換等	191,507	2,584,682
V 資産評価差額	43,669	54,713
VI 本年度末資産・負債差額	10,992,123	13,900,967

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	64,205	68,911
配賦財源	5,415,275	5,561,842
自己収入	32	40
財源合計	5,479,513	5,630,794
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 2,264,762	△ 2,255,799
補助金等	△ 134,738	△ 143,170
委託費	△ 17,669	△ 19,746
交付金	△ 123	△ 123
支出金	△ 91,729	△ 54,167
分担金	△ 0	△ 0
独立行政法人運営費交付金	△ 3,020	△ 3,270
装備品等購入費	△ 564,294	△ 557,344
修理費等の支出	△ 866,226	△ 960,050
庁費等の支出	△ 521,166	△ 636,972
その他の支出	△ 26,141	△ 72,633
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,489,873	△ 4,703,278
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 9,381	△ 10,345
立木竹に係る支出	△ 150	△ 128
建物に係る支出	△ 60,223	△ 34,270
工作物に係る支出	△ 73,904	△ 48,065
船舶に係る支出	△ 69,163	△ 73,059
航空機に係る支出	△ 181,676	△ 167,999
建設仮勘定に係る支出	△ 595,140	△ 593,646
施設整備支出合計	△ 989,640	△ 927,516
業務支出合計	△ 5,479,513	△ 5,630,794
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-

翌年度歳入繰入	-	-
資金本年度末残高	6,518	5,849
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,903	1,526
本年度末現金・預金残高	8,421	7,375

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため、主に取得価格により平均原価法で計上している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）については、グループ単位毎にサンプルを抽出し、抽出したサンプルを細区分別に購入年度ごとで総合償却することで算出した償却額から、グループ単位毎の平均的な償却率を算出し、グループ単位毎の総額に平均的な償却率を乗じている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については過去 3 年間の債権の不納欠損実績に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)

・割引率：3.9%

(令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 重要な会計方針の変更

従来、防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎の総額に主要装備品等の平均償却率を乗じていたが、本会計年度より、防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）において、グループ単位毎にサンプルを抽出し、抽出したサンプルを細区分別に購入年度ごとで総合償却することで算出した償却額から、グループ単位毎の平均的な償却率を算出し、グループ単位毎の総額に平均的な償却率を乗じることに変更した。この変更は、データの平準化を図り、より適正な減価償却額を算出するために行ったものである。なお、この変更による影響額は軽微である。

3 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
厚木基地騒音訴訟（10・12・13次）（行政3・4・5次）	13,129	横浜地裁 平成29年（ワ）第3397号 平成29年（ワ）第5092号 平成30年（ワ）第1601号 平成29年（行ウ）第42号 平成29年（行ウ）第65号 平成30年（行ウ）第37号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟（8・9・11・15～18次）	5,431	横浜地裁 平成29年（ワ）第1844号 平成29年（ワ）第2839号 平成29年（ワ）第3784号 平成29年（ワ）第4624号 平成29年（ワ）第323号 平成30年（ワ）第1179号 平成30年（ワ）第2037号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
小松基地騒音訴訟（5・6次）	4,011	金沢地裁 平成20年（ワ）第847号 平成21年（ワ）第252号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差し止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。
普天間基地騒音訴訟（9・12次）	1,360	那覇地裁沖縄支部 平成30年（ワ）第201号 令和2年（ワ）第33号	普天間飛行場周辺住民が同飛行場の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
その他81件	3,307		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、令和2年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(2) その他主要な偶発債務

在日米軍に係る事故（航空機事故、交通事故、その他）に係る補償については、国に損害を賠償する責任があるが、令和元年度末において考えられる金額は不明である。

4 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 207,038 百万円

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 394,964 百万円

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,424,241 百万円

5 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・東日本大震災復興特別会計（防衛省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、令和 2 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別調達資金等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- ・「未収金」には、物件貸付料債権等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS 契約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）において、定められた精算手続きが未了ではあるが、物品の納入が既になされた部分について、一定の前提条件に基づき控除した金額等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、自衛隊貸費学生に対するものを計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に艦船を計上している。
- ・「航空機」には、主に航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（自動車を除く）及び美術品については 300 万円）以上の重要物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員基本給等に発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いた資産計上されていないものに発生主義による調整をした額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、当該年度の徴収決定済額から国有財産処分収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。

- ・「人件費」には、職員基本給等を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いたものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の3月末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」の合計を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(5) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の貸借対照表における貸倒引当金、工作物等、建設仮勘定、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、物品が2,598,213百万円、工作物等が56百万円、建設仮勘定が2,842百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が40百万円減少しており、資産・負債差額が2,601,154百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が2,601,154百万円増加している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、防衛省においては、令和元年度末までに749百万円求償し、既に支払いを受けている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>				
現金・預金	7,375	-	-	7,375
たな卸資産	1,938,625	-	-	1,938,625
未収金	12,146	-	-	12,146
前払金	1,144,545	-	-	1,144,545
前払費用	36	-	-	36
貸付金	0	-	-	0
その他の債権等	161	-	-	161
貸倒引当金	△ 18	-	-	△ 18
有形固定資産	12,804,963	-	-	12,804,963
国有財産（公共用財産を除く）	9,105,036	-	-	9,105,036
土地	4,162,263	-	-	4,162,263
立木竹	17,297	-	-	17,297
建物	1,046,913	-	-	1,046,913
工作物	547,033	-	-	547,033
船舶	1,245,813	-	-	1,245,813
航空機	937,640	-	-	937,640
建設仮勘定	1,148,074	-	-	1,148,074
物品	3,699,927	-	-	3,699,927
無形固定資産	12,771	-	-	12,771
出資金	900	-	-	900
資産合計	15,921,509	-	-	15,921,509
<負債の部>				
未払金	4,491	-	-	4,491
保管金等	1,526	-	-	1,526
賞与引当金	138,382	-	-	138,382
退職給付引当金	1,875,045	-	-	1,875,045
その他の債務等	1,095	-	-	1,095
負債合計	2,020,541	-	-	2,020,541
<資産・負債差額の部>				
資産・負債差額	13,900,967	-	-	13,900,967

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
特別調達資金等	7,375
合計	7,375

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	40,194	93,882	99,651	-	-	34,425
弾薬	1,939,633	20,709	56,143	-	-	1,904,200
合計	1,979,828	114,591	155,794	-	-	1,938,625

(注) 政策目的で保有しているため、主に取得価格により平均原価法で計上している。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	293
物件貸付料債権	民間企業	6,883
利息債権	個人等	69
返納金債権	個人等	259
弁償金債権	個人等	123
損害賠償金債権	個人等	535
延滞金債権	個人等	52
合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国政府	1,629
その他未収金	国民健康保険団体連合会等	2,298
合計		12,146

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
FMS契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	1,144,521
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年間一括概算納付(特別調達資金)	労働保険特別会計	23
合計		1,144,545

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
自衛隊貸費学生	3	236	238	0	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計	3	236	238	0	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	161	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		161	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	3	△ 2	0	-	-	-	徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については過去3年間の債権の不納欠損額実績に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	3	△ 2	0	-	-	-	
未収金	13,681	△ 1,534	12,146	91	△ 72	18	
徴収停止等債権	8	△ 1	7	8	△ 1	7	
履行期限到来等債権	7,594	△ 5,100	2,494	82	△ 71	11	
上記以外の債権	6,077	3,567	9,644	-	-	-	
合計	13,684	△ 1,537	12,147	91	△ 72	18	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産 (公共用財産を除く)	8,810,341	1,291,018	456,788	594,229	54,693	9,105,036
行政財産	8,570,582	1,256,186	427,921	575,482	54,856	8,878,221
土地	4,098,349	15,530	6,752	-	54,563	4,161,691
立木竹	14,305	516	64	-	293	15,050
建物	901,187	62,706	4,030	42,074	-	917,788
工作物	452,350	63,969	1,817	62,333	-	452,169
船舶	1,236,223	181,458	3,206	168,667	-	1,245,807
航空機	914,428	338,359	12,740	302,406	-	937,640
建設仮勘定	953,737	593,646	399,309	-	-	1,148,074
普通財産	239,759	34,831	28,866	18,747	△ 162	226,814
土地	585	281	88	-	△ 206	572
立木竹	2,243	18	59	-	43	2,247
建物	137,718	11,800	14,621	5,772	-	129,124
工作物	99,129	22,729	14,021	12,973	-	94,864
船舶	82	0	76	0	-	5
航空機	-	0	0	-	-	-
物品	1,394,612	3,107,042	47,412	754,315	-	3,699,927
物品 (美術品を除く)	1,394,479	3,107,042	47,412	754,315	-	3,699,794
美術品	133	-	-	-	-	133
小計	10,204,954	4,398,060	504,200	1,348,544	54,693	12,804,963
(無形固定資産)						
国有財産	684	11	0	-	△ 0	696
行政財産	684	11	0	-	△ 0	696
地上権等	667	11	0	-	△ 0	678
特許権等	17	-	-	-	-	17
ソフトウェア	13,439	2,466	-	3,992	-	11,913
電話加入権	149	13	1	-	-	161
小計	14,273	2,491	1	3,992	△ 0	12,771
合計	10,219,227	4,400,551	504,201	1,352,537	54,693	12,817,734

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年 度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
駐留軍等労働者労務管理機構	880	△ 32	-	-	52	-	900
合計	880	△ 32	-	-	52	-	900

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計か らの出資累 計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額 (国 有財産台帳 価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
駐留軍等労働者労務管理機構	2,830	1,929	900	848	848	100.00%	900	900	法定財務諸表
合計	2,830	1,929	900	848	848	-	900	900	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	3,613
公務災害補償費	職員	435
予備隊員手当	職員	442
損害賠償金債権等	アメリカ合衆国政府	0
合計		4,491

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	1,596,177	126,268	138,850	1,608,760
整理資源に係る引当金	270,906	46,995	8,124	232,035
国家公務員災害補償年金に係る引当金	37,279	3,586	557	34,249
合計	1,904,363	176,850	147,532	1,875,045

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額138,850百万円のうち22百万円は、令和元年度において東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる増加額である。

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,095
合計		1,095

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
人件費	1,958,156	-	-	1,958,156
賞与引当金繰入額	138,382	-	-	138,382
退職給付引当金繰入額	147,510	-	-	147,510
補助金等	143,170	-	-	143,170
委託費	19,746	-	-	19,746
交付金	123	-	-	123
支出金	54,167	-	-	54,167
分担金	0	-	-	0
独立行政法人運営費交付金	3,270	-	-	3,270
装備品等購入費	64,258	-	-	64,258
修理費等	943,322	-	-	943,322
庁費等	439,436	-	-	439,436
その他の経費	72,633	-	-	72,633
減価償却費	1,352,537	-	-	1,352,537
貸倒引当金繰入額	1,960	-	-	1,960
資産処分損益	19,580	-	-	19,580
本年度業務費用合計	5,358,255	-	-	5,358,255

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
退職予定自衛官就職援護業務費補助金	一般財団法人自衛隊援護協会	365	退職予定自衛官のため再就職に必要な援護業務に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	5,874	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事（但し道路改修等工事を除く）に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	61,398	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	29,226	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	6,165	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	486	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が特定地域において裁量的かつ計画的に複数の生活環境等の整備に要する経費に対する補助
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	35,896	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
再編推進事業費補助金	在日米軍	3,756	在日米軍の再編を推進するにあたって必要な事業費に対する補助
防衛政策等普及啓発事業費補助金	公益法人等	0	防衛政策等普及啓発事業に要する経費に対する補助
合計		143,170	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	12,749	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	82	自衛官の募集に関する事務の一部委託
施設区域等関連事務地方公共団体委託費	地方公共団体	66	施設の取得等に関連して必要な事務の一部委託
住宅防音工事助成申請等事務委託費	民間団体等	610	住宅騒音防止事業に関連して必要な事務の一部委託
在沖繩米海兵隊グアム移転業務委託費	民間団体等	137	在沖繩米海兵隊のグアムへの移転事業に関連して必要な事務の一部委託
防衛技術研究開発委託費	大学、独立行政法人、民間企業等	5,918	大学、独立行政法人、民間企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望な研究を育成することを目的に、広く研究課題を募り、研究を委託
在日米軍地域交流業務委託費	民間団体等	29	在日米軍施設周辺の地域住民と在日米軍人やその家族との相互理解を深めるための交流業務に関連して必要な事務の一部委託
防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	民間団体等	151	航空機の事故等の発生に伴う調査業務等に関連して必要な事務の一部委託
合計		19,746	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
相互防衛援助協定交付金	アメリカ合衆国政府	123	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
合計		123	

(5) 支出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	32,874	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	21,292	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
合計		54,167	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	「国際軍事医学委員会規約」第4章第19条による分担金
合計		0	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	3,270	「独立行政法人通則法」第46条による交付金
合計		3,270	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
I 前年度末資産・負債差額	10,992,123	-	-	10,992,123
II 本年度業務費用合計	△ 5,358,255	-	-	△ 5,358,255
III 財源	5,627,703	-	-	5,627,703
主管の財源	65,820	-	-	65,820
配賦財源	5,561,882	△ 40	-	5,561,842
自己収入	-	40	-	40
その他の財源	-	40	-	40
IV 無償所管換等	2,584,682	-	-	2,584,682
V 資産評価差額	54,713	-	-	54,713
VI 本年度末資産・負債差額	13,900,967	-	-	13,900,967

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	16,290
回収金等収入	事故補償費返還金	アメリカ合衆国政府	112
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	7,248
国有財産利用収入	国有財産使用収入	個人等	1
国有財産利用収入	利子収入	個人等	15
納付金	雑納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	46
諸収入	授業料及入学検定料	地方公共団体等	7
諸収入	受託調査試験及役務収入	法人	29
諸収入	弁償及返納金	個人等	38,269
諸収入	雑入	個人等	3,799
諸収入	特別収入	個人	0
合計			65,820

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の財源	40
		小計	40
	合計		40

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	68	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの	
	小計	68			
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 12	その他の債務等	新施設の引渡しを受けたが、旧施設を相手先に引き継いでいないもの	
	小計	△ 12			
財産の無償所管換等(受)	財務省	207	土地等	無償所管換	
	農林水産省	0	土地	無償所管換	
	復興庁東日本大震災復興特別会計	2	退職給付引当金等	復興庁出向者増減に伴う所管換	
	小計	209			
財産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 31,769	工作物等	引継等	
	法務省	△ 4	工作物	無償所管換	
	財務省及び国土交通省所管財政投融资特別会計	△ 68	土地等	無償所管換	
	小計	△ 31,842			
実測と帳簿の差額		484	立木竹等	実測との差額	
	小計	484			

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
その他		236	貸付金	貸費生貸与金	
		△ 78	土地	公共物に編入	
		14,463	退職給付引当金	退職給付引当金算定において適用する割引率等の変更に伴う差額	
	小計	14,620			
誤謬訂正		40	貸倒引当金	前期末誤謬の訂正	
		56	工作物等	前期末誤謬の訂正	
		2,842	建設仮勘定	前期末誤謬の訂正	
		2,598,213	物品	前期末誤謬の訂正	
	小計	2,601,154			
合計		2,584,682			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	54,693	54,693	
行政財産	-	54,856	54,856	
土地	-	54,563	54,563	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	293	293	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 162	△ 162	
土地	-	△ 206	△ 206	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	43	43	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
(市場価格のないもの)	△ 32	52	19	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 32	54,745	54,713	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	東日本大震災復興 特別会計	相殺消去	合計
I 業務収支				
1 財源				
主管の収納済歳入額	68,911	-	-	68,911
配賦財源	5,561,882	△ 40	-	5,561,842
自己収入	-	40	-	40
その他の収入	-	40	-	40
財源合計	5,630,794	-	-	5,630,794
2 業務支出				
(1)業務支出（施設整備支出を除く）				
人件費	△ 2,255,799	-	-	△ 2,255,799
補助金等	△ 143,170	-	-	△ 143,170
委託費	△ 19,746	-	-	△ 19,746
交付金	△ 123	-	-	△ 123
支出金	△ 54,167	-	-	△ 54,167
分担金	△ 0	-	-	△ 0
独立行政法人運営費交付金	△ 3,270	-	-	△ 3,270
装備品等購入費	△ 557,344	-	-	△ 557,344
修理費等の支出	△ 960,050	-	-	△ 960,050
庁費等の支出	△ 636,972	-	-	△ 636,972
その他の支出	△ 72,633	-	-	△ 72,633
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,703,278	-	-	△ 4,703,278
(2)施設整備支出				
土地に係る支出	△ 10,345	-	-	△ 10,345
立木竹に係る支出	△ 128	-	-	△ 128
建物に係る支出	△ 34,270	-	-	△ 34,270
工作物に係る支出	△ 48,065	-	-	△ 48,065
船舶に係る支出	△ 73,059	-	-	△ 73,059
航空機に係る支出	△ 167,999	-	-	△ 167,999
建設仮勘定に係る支出	△ 593,646	-	-	△ 593,646
施設整備支出合計	△ 927,516	-	-	△ 927,516
業務支出合計	△ 5,630,794	-	-	△ 5,630,794
業務収支	-	-	-	-
II 財務収支				
財務収支	-	-	-	-
本年度収支	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	-	-	-
資金本年度末残高	5,849	-	-	5,849
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,526	-	-	1,526
本年度末現金・預金残高	7,375	-	-	7,375

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	16,700
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	1,407
回収金等収入	貸付金等回収金収入	個人	238
回収金等収入	事故補償費返還金	アメリカ合衆国政府	112
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	7,248
国有財産利用収入	国有財産使用収入	個人等	1
国有財産利用収入	利子収入	個人等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	46
諸収入	授業料及入学検定料	地方公共団体等	7
諸収入	受託調査試験及役務収入	法人	29
諸収入	弁償及返納金	個人等	38,083
諸収入	物品売払収入	個人等	1,236
諸収入	雑入	個人等	3,799
諸収入	特別収入	個人	0
合計			68,911

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
東日本大震災復興特別会計	自己収入	その他の収入	40
		小計	40
合計			40

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別調達資金	6,518	18,711	19,380	5,849
合計	6,518	18,711	19,380	5,849

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	1,903
本年度受入	1,851
本年度払出	2,228
本年度末残高	1,526

参考情報

1 防衛省の所掌する業務の概要

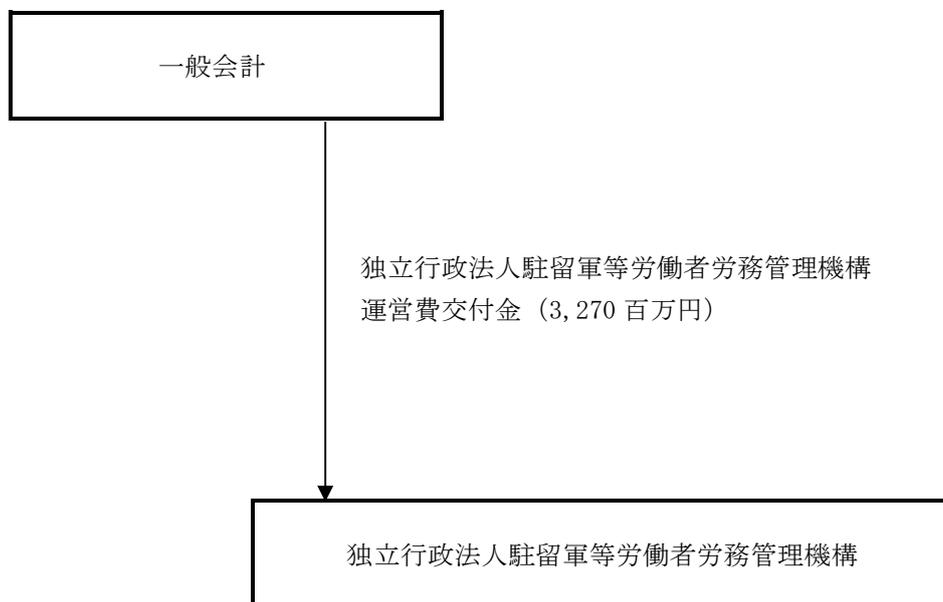
防衛省は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的として、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊を管理し、運営しています。

また、自衛隊施設の取得業務、駐留軍に対する施設提供等業務、防衛施設周辺対策事業等の業務も行っています。

2 防衛省の組織及び定員

次頁を参照

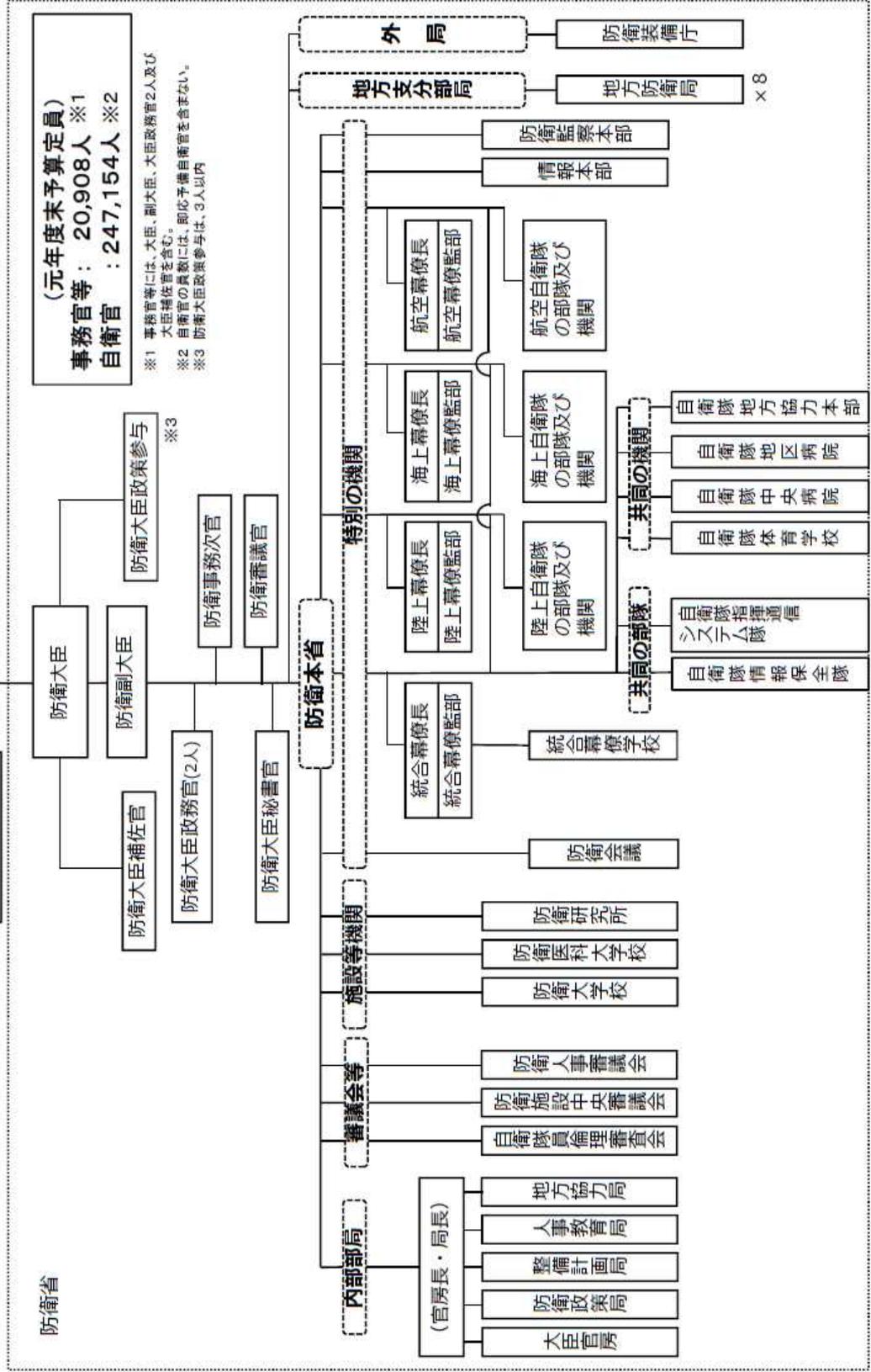
3 防衛省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



※独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要な労働力の確保を図っています。

防衛省の組織図

(令和元年度末)



4 令和元年度入歳出決算の概要

① 令和元年度一般会計歳入歳出決算の概要

(単位：百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	48,096	歳出予算額	5,679,248
弁償及返納金	17,853	防衛本省	5,506,289
病院収入	16,518	地方防衛局	19,736
国有財産貸付収入	7,600	防衛装備庁	153,221
雑入	2,964	前年度繰越額	279,795
物品売払収入	2,566	防衛本省	273,054
その他	592	地方防衛局	51
徴収決定済額	71,146	防衛装備庁	6,690
弁償及返納金	40,259	予備費使用額	46,789
病院収入	16,740	防衛本省	44,886
国有財産貸付収入	7,249	地方防衛局	—
雑入	3,814	防衛装備庁	1,902
物品売払収入	1,236	予算決定後移替増△減額	—
その他	1,845	防衛本省	—
収納済歳入額	68,911	地方防衛局	—
弁償及返納金	38,083	防衛装備庁	—
病院収入	16,700	流用等増△減額	—
国有財産貸付収入	7,248	防衛本省	—
雑入	3,799	地方防衛局	—
物品売払収入	1,236	防衛装備庁	—
その他	1,845	歳出予算現額	6,005,833
不納欠損額	1,992	防衛本省	5,824,231
弁償及返納金	1,990	地方防衛局	19,787
その他	1	防衛装備庁	161,814
収納未済歳入額	242	支出済歳出額	5,630,794
弁償及返納金	186	防衛本省	5,473,798
病院収入	39	地方防衛局	19,339
雑入	15	防衛装備庁	137,657
その他	1	翌年度繰越額	257,432
歳入予算額と収納済歳入額との差	20,815	防衛本省	240,554
弁償及返納金	20,229	地方防衛局	6
雑入	834	防衛装備庁	16,872
病院収入	181	不用額	117,606
国有財産貸付収入	△ 352	防衛本省	109,878
物品売払収入	△ 1,330	地方防衛局	442
その他	1,252	防衛装備庁	7,284

③ 令和元年度東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算の概要

令和元年度東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算の概要

(単位：百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	42	歳出予算額	-
雑収入	42	防衛本省	-
		前年度繰越額	-
		防衛本省	-
徴収決定済額	40	予備費使用額	-
雑収入	40	防衛本省	-
		予算決定後移替増△減額	-
		防衛本省	-
収納済歳入額	40	流用等増△減額	-
雑収入	40	防衛本省	-
		歳出予算現額	-
		防衛本省	-
不納欠損額	-	支出済歳出額	-
雑収入	-	防衛本省	-
収納未済歳入額	-	翌年度繰越額	-
雑収入	-	防衛本省	-
歳入予算額と収納済歳入額との差	△ 1	不用額	-
雑収入	△ 1	防衛本省	-

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,581,052 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>365,818 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>61,381 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>804,200 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>39,021 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>5,741 億円</u>